

事務事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	介護保険法
政策名	総合計画 06	誰もが自立し、社会参加できる福祉環境づくり		所属部門	住民福祉 部 保健福祉 課 介護保険 係(グループ)
施策名	計画 15	高齢者の自立と社会参加の推進		課長名	江口 久子
基本事業名	体系 3321	在宅福祉サービスの充実		担当者名	武田孝憲 (内578)
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 H12 年度 ~) (年度 ~ 年度)				

事業概要	介護保険制度による訪問介護を利用する在宅の障害者等で、世帯における生計中心者の所得税が非課税である者に対し利用者負担の7割を助成。 65歳となる日以前の1年の間にホームヘルパー派遣実績のあるもので、65歳になって法に基づく要介護認定または要支援認定を受けたものであって、65歳以前に身体福祉障害者福祉法に基づく身体障害者手帳の交付を受けている者 法施行前1年の間に、ホームヘルパーの派遣実績がある65歳以上の身体障害者であって、65歳以前に身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳の交付を受けている者 40歳から64歳のもので、法に基づく要介護認定又は要支援認定を受けた者	全体計画 (単位:千円) 事業費 特定財源 一般財源 その他 事業費計(A) 正規職員従事人数 人工 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)
------	--	--

(1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細) 16年度実績 サービス利用者から申請受理、内容審査、助成決定、助成対象者から助成金交付申請書を受領、領収書等確認、交付決定、助成額の支払 17年度計画 16年度と同様	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位		
	→	ア	訪問介護サービス利用者数	人	
		イ			
		ウ			
	対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 訪問介護を利用する障害者等	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
		→	ア	要介護認定者数	人
		イ			
	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 訪問介護を利用する本人及び家族の経済的負担の軽減を図る	成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない	名称	単位	
		→	ア	利用者負担助成者数	人
		イ	利用者負担助成件数	件	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 訪問介護の円滑な利用と福祉の増進を図る	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位		
	→	ア	介護保険利用者満足度	%	
	イ				

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	14年度 (実績)	15年度 (実績)	16年度 (実績)	17年度 (見込)	18年度 (目標)	19年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	千円	212	92	82	90			
	一般財源	千円	72	31	28	31			
	その他	千円							
	事業費計(A)	千円	284	123	110	121	0	0	0
	人件費	人	2	2	2	2			
	人工	年間			0.0043				
人件費計(B)	千円	0	0	40	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	284	123	150	121	0	0	0	
活動指標	ア	人	59	71	78	82			
イ									
ウ									
対象指標	ア	人	522	557	594	605			
イ									
ウ									
成果指標	ア	人	9	8	7	7			
イ	件		92	74	68	72			
ウ									
上位成果指標	ア	%							
イ									
ウ									

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か? 介護保険法施行に伴う訪問介護利用者の利用者負担の激変緩和	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 本事業は、平成12年4月から5か年の経過事業であったが、平成18年3月31日まで制度更新となっている。
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 特になし	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由]	3 改革・改善方向の部へ
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由]	3 改革・改善方向の部へ
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由]	3 改革・改善方向の部へ 国の補助制度による低所得者対策であり、訪問介護利用する障害者の低所得者の者は対象となっているので、実態にあっている。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 余地がある [原因] <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 対象者を限定しているため、現行制度上余地がない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	国の補助制度による低所得者対策であり、訪問介護利用する障害者の低所得者の経済的負担の激変緩和となっているので、経済的にサービス利用が減少したり、困難となる場合が想定される。
	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない → [理由]	現状では類似事業はなく、本制度の低所得者対策については、国の補助で実施しているものであり、制度からみて他の手段は考えられない。
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した → 【具体的に】 <input type="checkbox"/> 貢献していない → 【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】	
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	国の補助制度に準じて事業を実施しているため、制度内容等から削減余地はない。
人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由]	課税状況や生計中心者の所得状況等を把握するなど個人情報との関係から難しいと思われる。	
受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 負担と給付は一体的なものでなければならないため、現行の介護保険制度における本制度の実施は適正である。	

3 改革・改善方向の部(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(3)改革・改善による期待成果																						
国の補助制度による特別対策のため、平成18年3月31日までは経過措置が延長されている。	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？